

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285113

研究課題名(和文)介護保険改革へのNPO・社福法人等の対応と再編成モデルの形成に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological Reserch on Nonprofit Organizaion Reform regarding Long Term Care Insurance

研究代表者

安立 清史 (Adachi, Kiyoshi)

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：40192968

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：介護保険は、日本のNPO法人や社会福祉法人など非営利組織を刺激して、大きな組織変動を生み出した。とりわけ政府主導での3年ごとの介護保険改正は非営利組織をどのように再編成したのか、それを社会学的に調査研究した。介護保険で活動するNPO法人と社会福祉法人を中心に、経営者やリーダーへのデルファイ法による将来見通しやビジョンの調査、社会福祉法人改革で前面にでてきた社会貢献のあり方、そして非営利組織の経営の問題などに焦点を当てて研究してきた。非営利組織への聞き取りと質問紙調査による実証的な調査と、アメリカのNPO理論の日本への応用と再検討を通して、日本の非営利組織の再編成に焦点をあてて考察した。

研究成果の概要(英文)：Long-term care insurance stimulated not-for-profit organizations such as NPO corporations and social welfare corporations in Japan and created large organizational changes. In particular, the government - initiated reform of long - term care insurance every three years reconstructed a non - profit organization and studied it sociologically. NPO corporations and social welfare corporations that work with nursing-care insurance, investigate future prospects and visions by the Delphi law to managers and leaders, how to contribute to society in front of reform of social welfare corporation, how to contribute to society, and non-profit organizations We focused on management issues and other issues. Through an interview with non-profit organizations and an empirical investigation by questionnaire survey and application and review of American NPO theory in Japan, I focused on the reorganization of Japanese non-profit organization.

研究分野：社会学

 キーワード：非営利組織 NPO法人 社会福祉法人 介護保険 社会貢献 Non Profit Organization デルファイ法
 特別養護老人ホーム

1. 研究開始当初の背景

介護保険と特定非営利活動法は、ボランティア団体を NPO 法人に、そして NPO 法人として介護保険指定事業者にする道を開いた。特定非営利活動促進法 (NPO 法) が成立して 20 年、介護保険法が施行されて 18 年がたつが、この 20 年間の歴史と展開をふりかえりつつ、現在の NPO 法人や社会福祉法人などが直面する新たな課題を、実証的かつ理論的に調査研究することを目的とした。具体的な背景としては、介護保険法が改正されるたびに、介護報酬が減額され、また税と社会保障の一体改革などが進められるにつれて、高齢者医療、介護保険、年金や社会保障などの将来展望がネガティブな未来を指し示すようになったからである。いわゆる「高齢社会」論が「高齢社会悲観論」へと急速に転落していったのがこの 20 年間ではないだろうか。政府や行政、市場のみならず、一般社会のなかに否応なく浸透していったこうした「高齢社会悲観論」は、社会福祉法人のみならず NPO 法人などの非営利組織にどのような影響を与えただろうか。それをリサーチする必要があった。これが調査研究の背景である。

2. 研究の目的

まず社会福祉法人の経営者は、介護保険や社会福祉法人の将来をどのようにみているだろうか。社会福祉法人の経営者の将来展望ビジョンは、その法人で働く職員のマインドに影響することだろう。それが当時、介護職の離職・転職とどのように関連するのか、それを解き明かすことを第 1 の目的とした。それ以前の調査研究で、介護職の離職・転職理由を、介護職の意識調査を通じて明らかにしようとしてきたが、介護職の「心」を調べるだけでは、問題の全貌に迫れない、むしろ、介護職の職場環境こそが、離職・転職を促すのではないかと、多くのヒアリングから感じられたためである。この職場の環境を左右するのが、社会福祉法人経営者の「マインド」である、との仮説のもと、社会福祉法人経営者のマインドをデルファイ法によって調査することとした。

第 2 の目的は、社会福祉法人改革などで、社会福祉法人の経営に大きな批判が寄せられていたことが背景にあり、社会福祉法人がほんとうに社会福祉法人らしく機能するための条件や制度が求められていたことである。社会福祉法人改革の議論のなかでは、社会福祉法人に「社会貢献」を求めることが明記された。その社会貢献内容には、まだ流動的な議論があるが、有力なひとつは、地域社会との連携や協働であろう。さらに具体的には、災害時の避難所として、地域社会に貢献したり、地域の貧困問題の解決に寄与したりすることではないか。われわれは、おりしも熊本県で発生した熊本地震 (2016) 時における社会福祉法人の動きに着目し、福岡県老人

福祉施設協議会が、熊本県老人福祉施設協議会の施設にたいして行った介護職の派遣を、社会福祉法人の先進的な社会貢献事業のひとつのモデルとして注目し、福岡県老人福祉施設協議会が、どのような経緯で介護職の被災地への支援に派遣したかを、関係者へのヒアリングからはあくし、ついで実際に被災地へ派遣された 18 施設の 175 名の介護職へのアンケート調査を実施することで、それを解明することを目的とした。

3. 研究の方法

社会福祉法人経営者のマインド調査は、福岡県老人福祉施設協議会の協力をえて、2015 年の 1 月および 12 月に行った。いわゆるデルファイ法による、自記式の郵送調査方法をもちいた。デルファイ法を用いた理由は、社会福祉法人の現場が、どのような将来ビジョンやマインドをもっているのか (あるいは持っていないのか) を第一回目で調査し、第二回目は、その結果を見てもらって、さらに将来展望や経営方針が変わるのかどうかを検証しようとしたためである。その結果については『共生社会学』紀要に 2 つの論文として発表している。

第 2 の社会福祉法人と介護職の社会貢献としての熊本地震にさいしての派遣については、これも福岡県老人福祉施設協議会の協力をえて、職員を派遣した 18 施設の 175 名の介護職全員への自記式アンケート調査を実施した。主な内容は、属性のほかに、派遣時期や派遣期間、派遣先でどのような業務を行ったか、震災後の支援で、どのようなことを感じたり、支援経験が、その後の業務にどう生かされたりしたのかを、自由記述として書いてもらう方法をとった。

4. 研究成果

社会福祉法人の経営者のデルファイ法による将来展望については、安立清史・小川全夫・高野和良・黒木邦弘, 2016, 特別養護老人ホームの未来を現場はどう見ているか - 第 1 回「特養のあり方に関する未来予測調査」の結果から、『共生社会学』, Vol. 7, pp. 83-95, 2016 および、安立清史・小川全夫・高野和良・黒木邦弘, 2016, 特別養護老人ホームの「人材確保」と「経営」 - 第 2 回「特養のあり方に関する未来予測調査」の結果から、『共生社会学』, Vol. 7, pp. 97-104, 2016 という二つの論文に調査結果を発表している。かいつまんでその知見について述べれば、社会福祉法人の経営者は、介護保険導入後、それまでの社会福祉法人の役割とは別に、介護保険事業者としての役割を与えられた。この二つの役割は、ある意味でダブルバインドであり、相互に矛盾する側面をもつ。経営するか運営しろ、から、運営するか経営しろ、への転換とも表現できるような急激なマインド転換を要請されたのである。社会福祉法人経営者に、このダブルバインド状態が生み

出す「アノミー」が見られるというのがわれわれの調査結果の見立てである。より具体的に述べれば、従来型の社会福祉法人の役割（公的な社会福祉の担い手）というマインドをもつ経営者と、介護保険事業者として、ほかの株式会社などとも介護事業の中で競い合いながら、勝ち抜いていかなければならないという企業的な経営者マインドをもつ若手層などに、両極分解しはじめているのである。両者の間には、世代間対立もあり、都市部と農山村部という地域特性的な違いもある。このままでは、社会福祉法人やその介護保険事業者としての連合機関である老人福祉施設協議会も、内部分裂しかねない問題を内包しているとも考えられる。さらに問題を複雑化しているのは、社会福祉法人改革の中で、内部留保の問題や、多専門職との連携なども義務づけられている問題である。地域社会との連携や協働のためには、社会福祉法人だけでなく、NPO 法人やボランティア団体との連携や協働も必要となる。しかしながら、現在の介護保険事業のもとでは、NPO 法人は商売敵にもなる存在であり、なかなか連携や協働は難しい。われわれは NPO 法人にも何度もヒアリングしたが、NPO 法人側も、社会福祉法人側も、連携や協働には消極的、ないしは否定的であった。現状のままでは、それぞれの縦割りの法律のもとで、同じような社会的使命や機能を持つ法人相互の間に、連携や協働へむけたベクトルが働くのではなく、ぎゃくに斥力がはたらいてしまうようだ。ここには今後の大きな調査研究課題が残されている。

第2の社会福祉法人や NPO 法人などの社会貢献については、熊本地震での事例を詳しく調べることを通じて調査研究を進めた。具体的には、その途中報告を、安立清史・黒木邦弘・小川全夫・高野和良、熊本地震への社会福祉法人の対応と課題 福岡県老人福祉施設協議会派遣の支援職員アンケート調査の結果から、『共生社会学』Vol.8, 77-85 という論文として発表している。

介護保険改正や、社会福祉法人改革という、いわば外側から与えられた内部変革への圧力を、どう社会貢献としてアウトプットできる非営利組織になれるか、その試金石として災害時の社会福祉法人の動き、NPO 法人や NGO の動きを調査研究した。

まだその研究成果をまとめている途上であるが、次のようなことは言えるであろう。社会福祉法人も NPO 法人も、いわば縦割りの法律によって、相互排他的に設立されているが、そして、通常は、相互に関連をもたずに事業展開しているが、災害時のような非日常的な状況のもとでは、連帯や連携や協働が必要になる。その時に、異質な組織の間の触媒になるようなキーパーソンは、どのような人たちのなのか。キーパーソンがいるだけでなく、どのようなネットワークがある場合に、異質な組織の連携や協働が可能になるのか。

われわれは、熊本地震への支援の中で、NPO 法人・宮崎文化本舗と被災地 NGO 協働センターとの連携を調査した。NPO 法人宮崎文化本舗は、宮崎県や宮崎県社会福祉協議会とも連携や協働を行った。この場合の触媒は、NPO 法人としての長年の活動実績とネットワークであった。福岡県老人福祉施設協議会の場合には、施設長の間の個人的なネットワークが、災害時の早急な活動の展開を生み出した。まず社会貢献意識を強くもつ施設長が個人的に動き、それが老人福祉施設協議会という組織を動かしていった。その過程で、公的な組織（国や県、社会福祉協議会その他）との連携のため、活動に時間がかかる場合もあった。老人福祉施設協議会の場合、他機関との連携は、公的な自治体や組織（社会福祉協議会や社会福祉法人経営者協議会など）に限られ、NPO 法人やボランティア団体との連携や協働は少なかった。こうしたてんに問題や課題が残されている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 10 件)

安立清史・黒木邦弘・小川全夫・高野和良，熊本地震への社会福祉法人の対応と課題 福岡県老人福祉施設協議会派遣の支援職員アンケート調査の結果から、『共生社会学』Vol.8, 77-85, 2018

安立清史・小川全夫・高野和良・黒木邦弘，2016，特別養護老人ホームの未来を現場はどう見ているか - 第1回「特養のあり方に関する未来予測調査」の結果から、『人間科学・共生社会学』,Vol. 7, pp.83-95, 2016

安立清史・小川全夫・高野和良・黒木邦弘，2016，特別養護老人ホームの「人材確保」と「経営」 - 第2回「特養のあり方に関する未来予測調査」の結果から、『人間科学・共生社会学』, Vol. 7, pp.97-104, 2016

〔学会発表〕(計 5 件)

Ogawa, Takeo. Some Japanese Measures for Securing Long-term Care Workers, The 21th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, San Francisco, 14:00-15:30, July 27, 2017.

〔図書〕(計 1 件)

三浦典子・横田尚俊・速水聖子・坂口桂子・室井研二・三隅一人・瀬崎吉廣・坂本俊彦・山本努・叶堂隆三・高野和良・稲月正・林寛子・山下亜紀子・王上・張雲武

出版社：学文社

書名：地域再生の社会学

発行年：2017 年

〔その他〕

ホームページ等

安立清史のホームページとブログ

<http://adach.lolipop.jp/wp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安立 清史 (Adachi, Kiyoshi)

九州大学・大学院人間環境学研究院・教授

研究者番号：40192968

(2) 研究分担者

高野 和良 (Takno, Kazuyoshi)

九州大学・大学院人間環境学研究院・教授

研究者番号：20275431

小川 全夫 (Ogawa, Takeo)

九州大学・大学院人間環境学研究院・特任

研究者

研究者番号：40041016

黒木 邦弘 (Kuroki, Kunihiro)

熊本学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：60369832

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者